



韓国サンケン支会、724 日間の闘いに終止符

6日、会社側と合意

……「民主労組の旗は折れていない。連帯と実践をありがとう」

「全国の同志が送ってくれた熱い連帯と応援、献身的な実践と闘いに感謝します。韓国サンケン支会は目指していた全てを成し遂げることはできなかったものの、2020年7月から2年間の闘いを国内外の多くの連帯の力によって終わらせました。」

金属労組慶南支部の韓国サンケン支会が7月6日、724日間の闘いに終止符を打った。日本資本のサンケン電気を相手に「偽装廃業撤回」を叫んで闘ってきた韓国サンケン支会は会社側と合意し座り込み籠城を解除した。ソウル麻谷洞のコンワビル前のテント座り込み籠城148日、合作会社APTC事務所座り込み籠城16日、ハンスト座り込み籠城14日目の日だ。

支会は立場文を通じて「私たちの民主労組の旗はまだ折れていない」とし、「12人の組合員が日本をバックにする強大な資本に抗って勝利したとは言えないものの、決して敗北とは言えない高貴な闘いの成果を生んだ」と強調した。



▲金属労組慶南支部韓国サンケン支会が2月9日、決着をつける闘いを宣言し、闘いの拠点を慶南昌原から合作会社 APTC が入居するソウル江西区のコンワビル前に移し、テントを張って闘いの勝利を決意

支会は「私たちが闘いの目標に設定していた『外国人投資促進法改正案』が国会に上程された」として、「地域社会を越えて全国に外国人投資企業問題を提起し、国会議員から地方議員、市長、道知事までが乗り出すようになった」と評価した。韓国サンケン支会は2021年から同法改正のための署名運動を展開してきた。

支会は「私たちは外資系企業の弊害によって苦痛をこうむり、苦痛をこうむる労働者が持続的に生まれている。国会は外資系企業に対する明確な規制と対策を直ちに樹立しなければならない」と表明した。

金属労組慶南支部韓国サンケン支会は1996年、韓国労総から民主労総に上級組織を変えて、日本資本を相手に26年間闘い続けてきた。世界売上高8位のグローバルな日本資本サンケン電気やLG財閥などの大資本を相手にしてきた。

日本資本のサンケン電気は2020年7月に韓国サンケンの清算を決定し、2021年1月に廃業した。韓国サンケン支会は廃業撤回闘争に突入し、日本の市民や労働団体と連帯して現地でも闘った。日本の「韓国サンケン労組を支援する会」の尾澤孝司事務長は、不当な法人解散と解雇の撤回を求める韓国サンケン支会との連帯闘争を展開中に逮捕された。

去る6月8日に柳好貞・龍慧仁・尹美香議員らが発議した外国人投資促進法改正案は、外国人投資の制限事由に雇用安定を追加した。外国人投資会社が不法・不当な行為に介入すれば国家や地方自治体などの支援を返還させ、一定の範囲において不法・不当行為によって発生した利益までも返還させる方途を盛り込んでいる。

外資系企業がさまざまな税制の恩恵とインフラ、金融支援など多くの支援を受け、韓国労働者の雇用を保障しないなどの横暴を正す根拠を整備するために改正案をつくった。外国人投資委員会に労働者代表が推薦する専門家を参加させ、外国人投資の際に雇用と労働政策について考慮させるとの内容も盛り込んでいる。

本記事は民主労総機関紙「[労働と世界](#)」ネット版7月6日付けにも同一のタイトル・写真・内容で記事化されています。